

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	14,922,198	14,367,924	実質収支比率	4.9	3.4				
市町村名	鹿島市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳出総額	14,538,795	14,044,577	経常収支比率	94.4	93.5				
					首都	×	歳入歳出差引	383,403	323,347	(※1)	(99.5)	(98.6)				
人口	27年国調(人)	29,684	産業構造(※5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	30,600	84,401	標準財政規模	7,136,654	7,089,910				
	22年国調(人)	30,720			近畿	×	実質収支	352,803	238,946	財政力指数	0.47	0.46				
	増減率(%)	-3.4			単年度収支	×	113,857	-66,514	公債費負担比率	9.1	8.6					
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	29,351	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金	155,209	218,358	健全化判断比率					
	うち日本人(人)	29,198	第1次	2,220	1,956	指数表選定	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
	30.01.01(人)	29,827		14.2	13.3	積立金取崩し額	260,000	280,000	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	29,682	第2次	4,007	3,814	実質単年度収支	9,066	-128,156	実質公債費比率	6.8	6.3					
	増減率(%)	-1.6		25.7	26.0	基準財政収入額	2,890,711	2,820,257	資金不足比率(※4)	97.2	97.2					
	うち日本人(%)	-1.6	第3次	9,378	8,886	基準財政需要額	5,975,826	5,973,234								
	面積(km ²)	112.12		60.1	60.6	標準税収入額等	3,679,997	3,566,377								
人口密度(人/km ²)	265			経常経費充当一般財源等	6,825,927	6,833,259										
世帯数(世帯)	10,124			歳入一般財源等	8,408,435	8,574,344										
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,922,063	10,789,122					
	市区町村長	1	7,860	一般職員等(※6)	一般職員	198	633,600	3,200	うち公的資金	9,744,366	9,776,890					
	副市区町村長	1	6,350		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,552,592	2,891,750					
	教育長	1	5,960		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,200		教育公務員	3	11,577	3,859	土地開発基金現在高	309,528	309,256					
	議会副議長	1	3,540		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,326,983	1,431,774					
	議会議員	14	3,340		合計	201	645,177	3,210	減債基金	190,559	196,770					
						ラスパイレス指数		98.1		その他特定目的基金	1,414,464	1,220,182				
	一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
	項番	会計名	項番		会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計			(4) 水道事業会計		(5) 公共下水道事業特別会計		(7) 鹿島・藤津地区衛生施設組合		(12) 鹿島市土地開発公社					
		(3) 後期高齢者医療特別会計				(6) 谷田工場団地造成・分譲事業特別会計		(8) 杵藤地区広域市町村圏組合		(13) 鹿島市体育協会						
								(9) 佐賀県後期高齢者医療広域連合								
								(10) 佐賀県市町総合事務組合								
								(11) 佐賀県西部広域環境組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,055,096	20.5	3,055,096	44.5	普通税	3,053,990	100.0	115,217
地方譲与税	112,808	0.8	112,808	1.6	法定普通税	3,053,990	100.0	115,217
利子割交付金	5,271	0.0	5,271	0.1	市町村民税	1,269,136	41.5	19,912
配当割交付金	6,410	0.0	6,410	0.1	個人均等割	50,976	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	6,019	0.0	6,019	0.1	所得割	1,025,928	33.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	70,045	2.3	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	122,187	4.0	19,912
地方消費税交付金	540,166	3.6	540,166	7.9	固定資産税	1,440,973	47.2	95,305
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,433,764	46.9	95,305
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	110,385	3.6	-
自動車取得税交付金	25,301	0.2	25,301	0.4	市町村たばこ税	233,496	7.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	14,513	0.1	14,513	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,680,972	24.7	3,085,115	45.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,085,115	20.7	3,085,115	45.0	目的税	1,106	0.0	-
特別交付税	595,857	4.0	-	-	法定目的税	1,106	0.0	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	1,106	0.0	-
(一般財源計)	7,446,556	49.9	6,850,699	99.9	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,878	0.0	5,878	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	416,250	2.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	148,330	1.0	1,535	0.0	法定外目的税	-	-	-
手数料	66,495	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	2,422,975	16.2	-	-	合計	3,055,096	100.0	115,217
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,740,645	11.7	-	-				
財産収入	23,890	0.2	1,766	0.0				
寄附金	580,935	3.9	-	-				
繰入金	566,753	3.8	-	-				
繰越金	323,347	2.2	-	-				
諸収入	339,402	2.3	158	0.0				
地方債	840,742	5.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	371,542	2.5	-	-				
歳入合計	14,922,198	100.0	6,860,036	100.0				

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.0	95.9	99.0	95.7
(%)	年・計	99.0	96.6	98.8	96.5
		98.9	94.6	98.9	94.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,922,493	実質収支	88,066
下水道	570,165	再差引収支	52,138
上水道	9,467	加入世帯数(世帯)	3,884
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,927
交通	-	被保険者	115
国民健康保険	343,956	1人当り	保険税(料)収入額
その他	998,905		国庫支出金
			保険給付費
			368

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	151,842	1.0	-	151,842	
総務費	2,008,420	13.8	67,985	1,183,438	
民生費	5,615,248	38.6	56,161	2,413,991	
衛生費	842,551	5.8	21,064	746,061	
労働費	62,896	0.4	-	17,896	
農林水産業費	1,271,784	8.7	705,173	404,029	
商工費	660,919	4.5	382,661	170,674	
土木費	1,541,888	10.6	732,202	794,105	
消防費	478,316	3.3	31,461	437,494	
教育費	1,095,276	7.5	170,967	928,115	
災害復旧費	32,844	0.2	-	8,760	
公債費	776,811	5.3	-	768,627	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	14,538,795	100.0	2,167,674	8,025,032	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,512,352	44.8	3,655,250	3,485,309	48.2
人件費	2,127,814	14.6	1,954,835	1,785,147	24.7
うち職員給	1,235,601	8.5	1,132,953	-	-
扶助費	3,607,727	24.8	931,788	931,535	12.9
公債費	776,811	5.3	768,627	768,627	10.6
元利償還金	776,713	5.3	768,529	768,529	10.6
内訳	707,801	4.9	700,184	700,184	9.7
うち元金	68,912	0.5	68,345	68,345	0.9
うち利子	98	0.0	98	98	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,825,925	40.1	4,099,602	3,340,618	46.2
物件費	1,650,956	11.4	1,250,398	1,031,644	14.3
維持補修費	38,019	0.3	21,871	21,871	0.3
補助費等	1,450,946	10.0	1,071,876	776,903	10.7
うち一部事務組合負担金	732,812	5.0	721,544	618,850	8.6
繰入金	1,913,026	13.2	1,635,246	1,510,200	20.9
積立金	557,767	3.8	120,000	-	-
投資・出資金・貸付金	215,211	1.5	211	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,200,518	15.1	270,180	-	-
うち人件費	64,103	0.4	18,979	-	-
普通建設事業費	2,167,674	14.9	261,420	-	-
うち補助	1,348,935	9.3	44,027	-	-
うち単独	725,443	5.0	215,905	-	-
災害復旧事業費	32,844	0.2	8,760	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,538,795	100.0	8,025,032	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成30年度 決算関係事項

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of general accounts with columns for account name, income, expenditure, etc.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of public enterprise accounts with columns for account name, income, expenditure, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial special municipalities with columns for name, income, expenditure, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Large table showing operating status of local public corporations and third sectors with multiple columns for various financial indicators.

※地方公共団体が1/25以上出資している法人又は支配権を行使している法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns for category, fiscal year, and ratio, including sub-tables for specific debt types.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

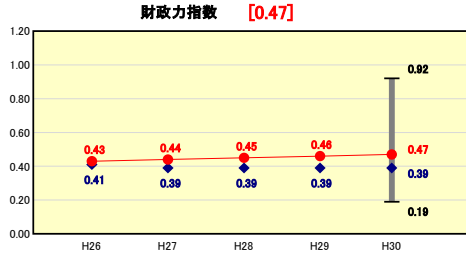
佐賀県鹿島市

人口	29,351人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	29,198人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	112.12km ²	実質公債費比率	6.8%
歳入総額	14,922,198千円	将来負担比率	97.2%
歳出総額	14,538,795千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	383,403千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	7,136,654千円		
地方債現在高	10,922,063千円		



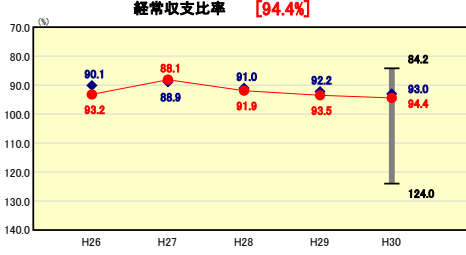
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



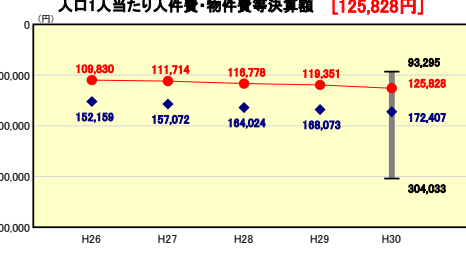
財政力指数の分析欄
 平成26年度から前年比0.01ポイントずつ微増し、年度別に見ても類似団体内平均値を上回る状況で推移している。
 佐賀県平均を下回っているものの、今後も歳出抑制を図るとともに、自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性



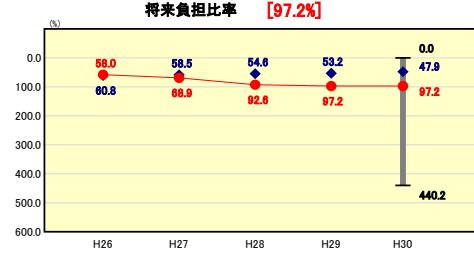
経常収支比率の分析欄
 歳入においては、地方交付税の減(前年度比△2.0%)や地方税の減(前年度比△0.8%)、歳出においては、人件費の増(前年度比0.4%)や公債費の増(前年度比4.0%)が大きく影響し、前年度と比較して0.9ポイント増となった。
 類似団体内平均値及び佐賀県平均を上回っており、また、今後においても扶助費や公債費の増が見込まれるため、事業の適正化を図りながら経常経費の圧縮に努める。

人件費・物件費等の状況



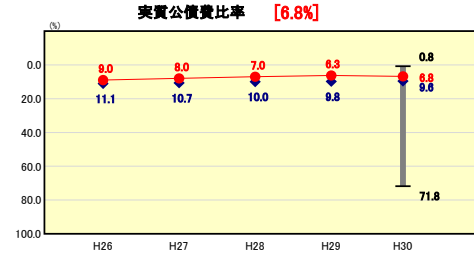
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度と比較すると6,477円の増となり、主な要因として人件費(制度改革による任期付職員の増)や物件費(ふるさと納税件数の伸びに伴う関係経費の増)が挙げられる。
 なお、類似団体内平均値及び佐賀県平均を大きく下回り、適正な値で推移しているが、この水準を今後も維持できるよう効率的な行政運営に努める。

将来負担の状況



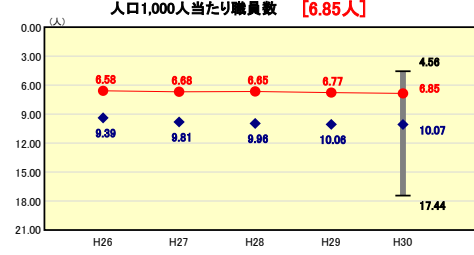
将来負担比率の分析欄
 前年度と同じ比率になったものの、今後も大型投資事業が控えており、地方債残高の増や、基金取り崩しに伴う充当可能財源の減が見込まれるため、計画的な事業実施や地方債の発行抑制など、将来世代に負担を先送りしない財政運営を図る。

公債費負担の状況



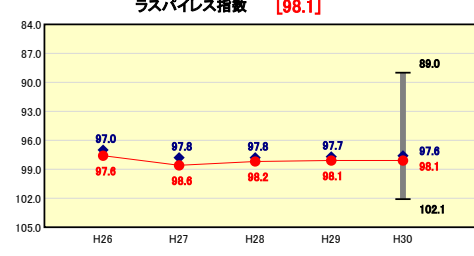
実質公債費比率の分析欄
 平成19年度から平成21年度に補償金免除繰上償還を実施したこと、また、平成18年度から平成22年度に実施した行財政改革大綱において投資事業及び地方債発行を抑制したことや元利償還金が大幅に減少し、類似団体内平均値及び佐賀県平均と比較しても適正な値で推移している。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 行財政改革プランに基づいた定員管理により、類似団体内平均値及び佐賀県平均を大きく下回る値で推移しており、今後も職員の資質向上を図りながら適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 全国市平均は下回っているものの、類似団体内平均値より高く推移しているため、今後も国や他自治体、民間企業等の給与を考慮しながら、人件費の抑制を図るとともに、給与水準の適正化に努める。

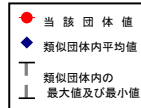
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

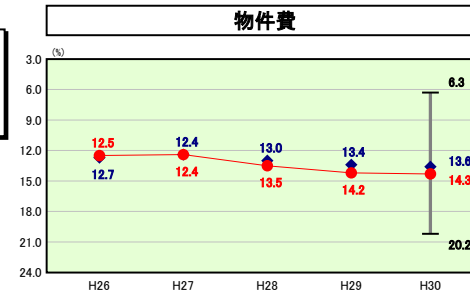
佐賀県鹿島市

経常収支比率の分析

人口	29,351	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,198	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	112.12	km ²	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	14,922,198	千円	将来負担比率	97.2	%
歳出総額	14,538,795	千円			
実質収支	352,803	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	7,136,654	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
地方債現在高	10,922,063	千円			

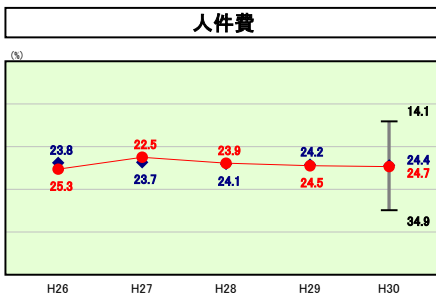


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



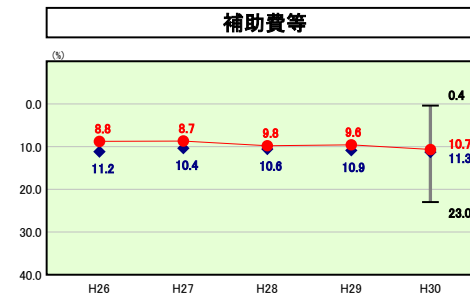
類似団体内順位 72/128 全国平均 14.7 佐賀県平均 13.2

物件費の分析欄
 前年度と比較すると0.1ポイント増加し、主な要因としてふるさと納税件数の伸びに伴う関係経費の増が挙げられる。
 近年は、人件費抑制のための臨時職員(賃金)への切り替えや、施設管理等の外部委託(指定管理者や民間事業者)により、物件費が増加傾向のため、経常経費の削減、組織改編などにより改善に努める。



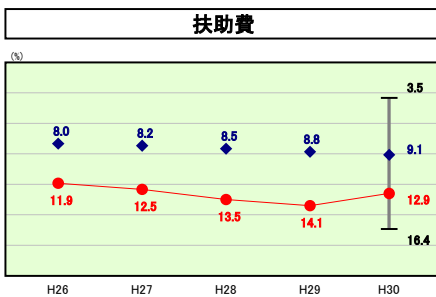
類似団体内順位 66/128 全国平均 25.6 佐賀県平均 24.0

人件費の分析欄
 行財政改革プランに基づき、職員の定数管理や超過勤務時間の削減に努めているものの、制度改革による任期付職員の増が影響し、前年度と比較して0.2ポイント増となり、類似団体内平均値及び佐賀県平均を上回る値となっている。
 今後も新たな雇用制度の導入に伴い、人件費の膨張が見込まれるため、更なる抑制に努める。



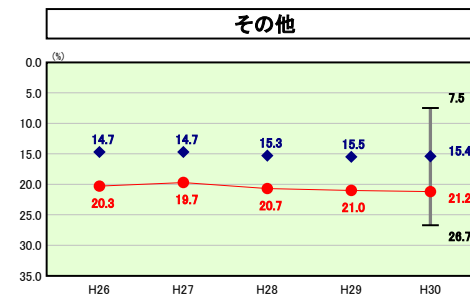
類似団体内順位 60/128 全国平均 10.2 佐賀県平均 11.4

補助費等の分析欄
 類似団体内平均値及び佐賀県平均を下回っており、適正な値で推移しているものの、広域ゴミ処理の一部事務組合負担金の増などにより、前年度と比較すると1.1ポイント増となった。
 今後においても一部事務組合負担金が増える見込みであり、その公債費分は健全化判断比率にも影響するため、一部事務組合の財政状況にも注視していく。



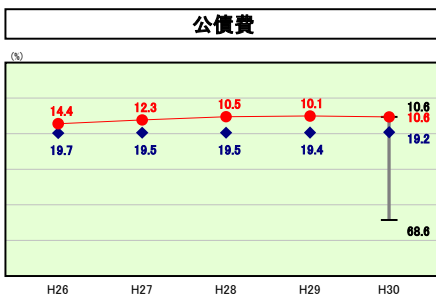
類似団体内順位 117/128 全国平均 12.6 佐賀県平均 11.4

扶助費の分析欄
 前年度と比較すると1.2ポイント減となり、主な要因として臨時福祉給付金の減が挙げられる。
 また、類似団体内平均値及び佐賀県平均を上回って推移している背景には、他市に比べ幼稚園より保育所の比率が高いことなどが考えられるが、今後扶助費が減少する見込みはなく、制度の見直し等を進めながら上昇に歯止めをかけるよう努める。



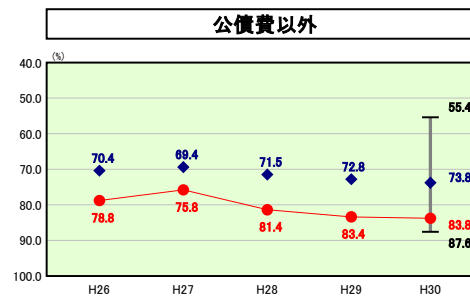
類似団体内順位 124/128 全国平均 13.3 佐賀県平均 15.1

その他の分析欄
 類似団体内平均値及び佐賀県平均を上回っており、その大きな要因として、整備途中の公共下水道事業や国民健康保険特別会計への繰入金が増えらる。
 公共下水道事業は、公債費の割合が高いため一般会計からの繰入金も大きくなるが、平成28年度に策定された経営戦略を基に繰入金の縮減に努め、国民健康保険特別会計についても経営健全化を進めながら繰入金縮減を図る。



類似団体内順位 1/128 全国平均 16.6 佐賀県平均 17.4

公債費の分析欄
 類似団体内平均値及び佐賀県平均を大きく下回り適正な水準で推移しているものの、前年度と比較して0.5ポイント増(教育施設整備事業の増)となった。
 今後も大型投資事業に伴う償還が始まり公債費が上昇していくことが見込まれるため、新たな投資事業や地方債発行の抑制に努める。



類似団体内順位 125/128 全国平均 76.4 佐賀県平均 75.1

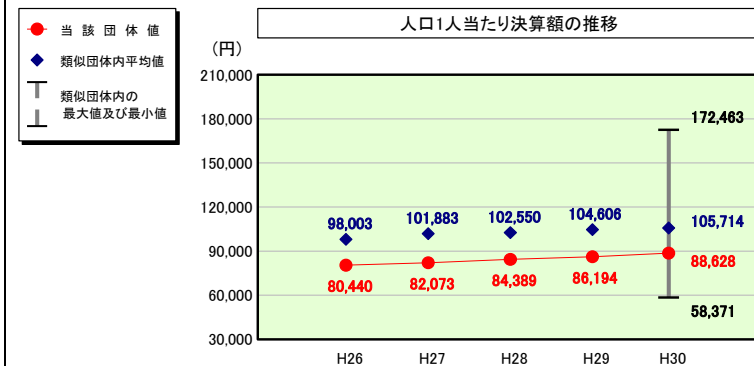
公債費以外の分析欄
 前年度と比較すると0.4ポイント増となり、また、類似団体内平均値及び佐賀県平均を大きく上回っている。
 要因としては、特に扶助費・物件費・繰入金の割合が高いが、各分析欄に記載しているとおり行財政改革を進め、財政基盤の安定化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

佐賀県鹿島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

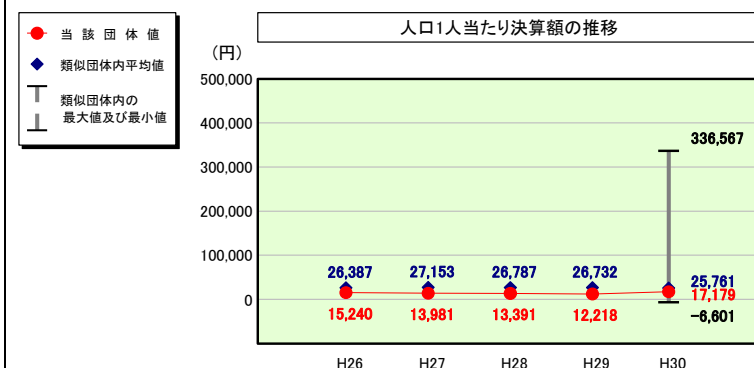
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,127,814	72,495	90,414	▲ 19.8
賃金(物件費)	144,816	4,934	7,325	▲ 32.6
一部事務組合負担金(補助費等)	289,635	9,868	9,426	▲ 4.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,167	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	162,692	5,543	4,078	▲ 35.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	64,103	2,184	2,195	▲ 0.5
▲退職金	▲ 187,728	▲ 6,396	▲ 8,893	▲ 28.1
合計	2,601,332	88,628	105,714	▲ 16.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.85	10.07	▲ 3.22
ラスパイレス指数	98.1	97.6	0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

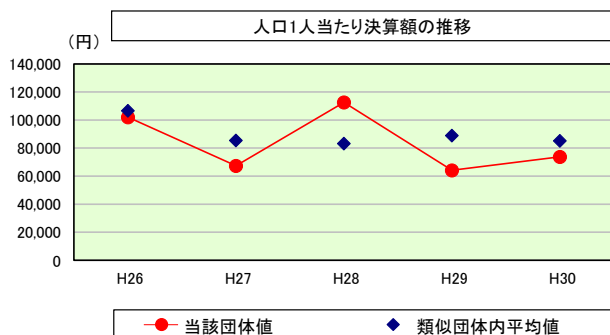


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	776,713	26,463	67,110	▲ 60.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	484,102	16,494	17,795	▲ 7.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	111,914	3,813	2,500	52.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	29	1	1,001	▲ 99.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	32	1	4	▲ 75.0
▲特定財源の額	▲ 8,184	▲ 279	▲ 3,748	▲ 92.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 860,373	▲ 29,313	▲ 58,908	▲ 50.2
合計	504,233	17,179	25,761	▲ 33.3

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	3,148,874	102,140	81.7	106,614	17.2	64.5
うち単独分	1,525,635	49,487	157.6	45,545	20.7	136.9
H27	2,056,162	67,364	▲ 34.0	85,459	▲ 19.8	▲ 14.2
うち単独分	1,419,702	46,513	▲ 6.0	44,378	▲ 2.6	▲ 3.4
H28	3,401,336	112,608	67.2	83,280	▲ 2.5	69.7
うち単独分	2,192,970	72,603	56.1	43,123	▲ 2.8	58.9
H29	1,914,649	64,192	▲ 43.0	88,968	6.8	▲ 49.8
うち単独分	656,558	22,012	▲ 69.7	45,482	5.5	▲ 75.2
H30	2,167,674	73,853	15.1	85,173	▲ 4.3	19.4
うち単独分	725,443	24,716	12.3	43,913	▲ 3.4	15.7
過去5年間平均	2,537,739	84,031	17.4	89,899	▲ 0.5	17.9
うち単独分	1,304,062	43,066	30.1	44,488	3.5	26.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

佐賀県鹿島市

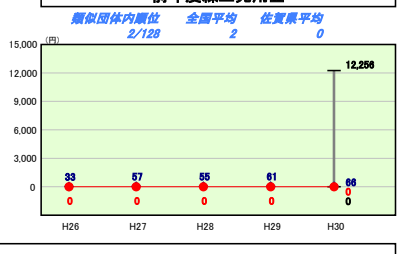
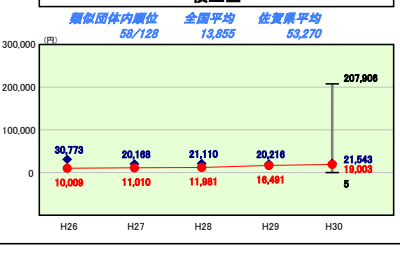
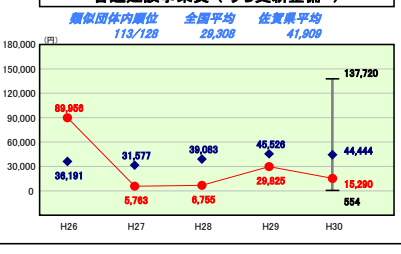
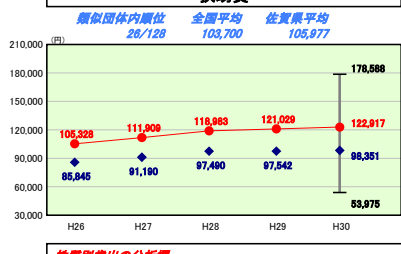
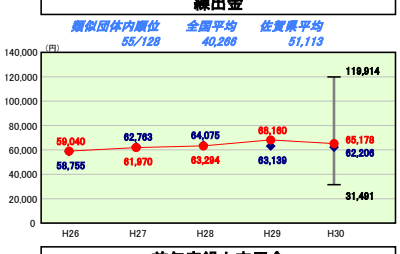
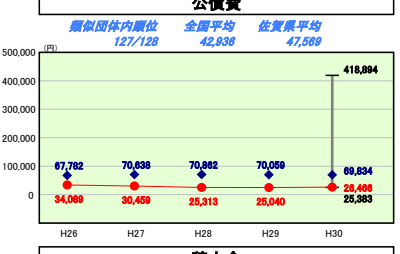
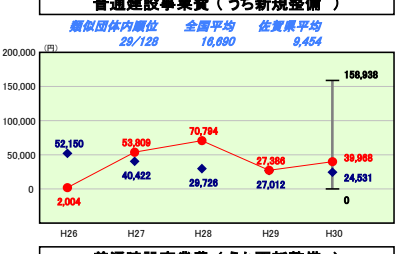
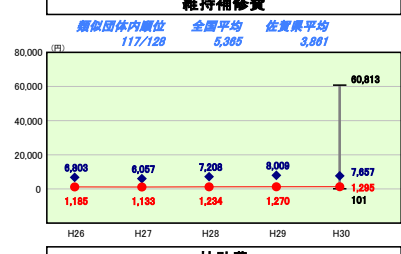
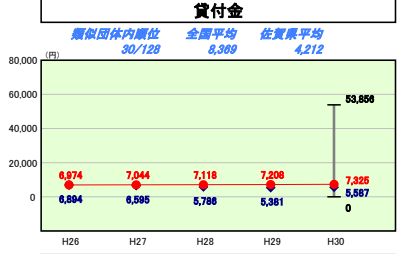
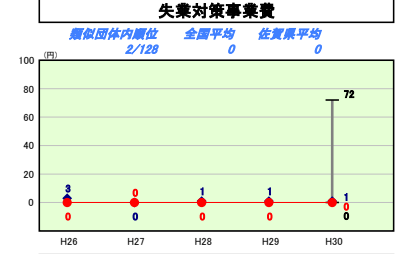
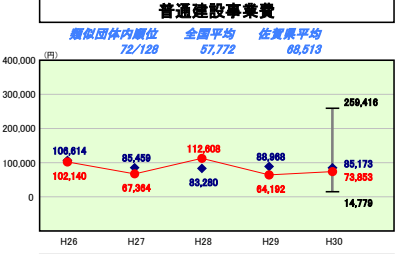
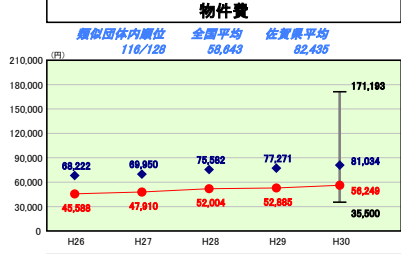
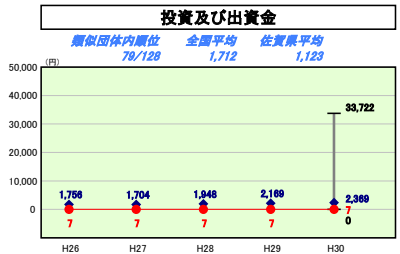
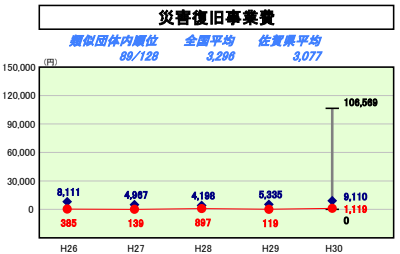
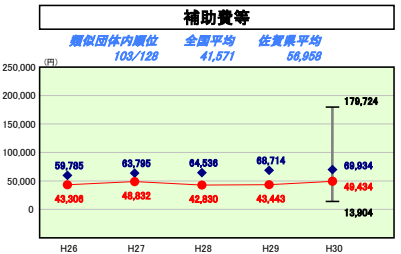
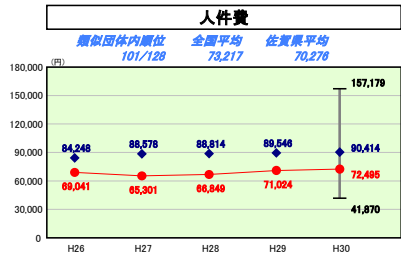
人口	29,361人(981.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	29,198人(981.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	112.12 ㎡	実収公債費比率	6.8	%
歳入総額	14,922,198 千円	将来負担比率	97.2	%
歳出総額	14,538,795 千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実収取支	382,803 千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	7,136,654 千円			
地方債現在高	10,922,063 千円			

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 □ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

・扶助費、貸付金及び繰出金を除くと、住民一人当たりのコストは概ね類似団体内平均値より低い水準である。

・扶助費が全国平均、類似団体内平均及び佐賀県平均を上回っている要因として、特に児童福祉費が高水準にあることが挙げられ、その背景には当市が他市に比べ幼稚園より保育所の比率が高く、保育所運営費が児童福祉費の多くを占めている点が考えられる。

・各性質の増加の主な要因として、人件費は制度改革による任期付職員の増、物件費はふるさと納税件数の伸びに伴う経費の増、積立金はふるさと納税の伸びに伴う積立金増、普通建設事業費(うち新規整備)は市営住宅事業の増が考えられる。

また、減少の主な要因として、普通建設事業費(うち更新整備)は小学校大規模改造整備事業の減、繰出金は国民健康保険特別会計の赤字補填に伴う繰出金の減が考えられる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

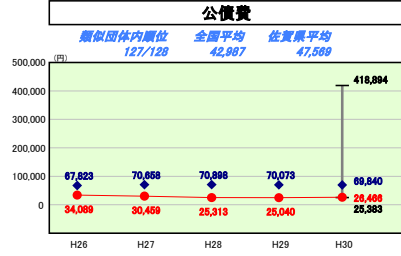
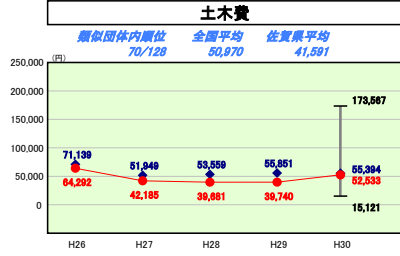
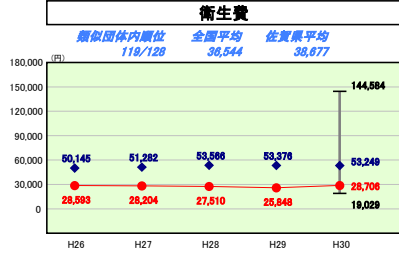
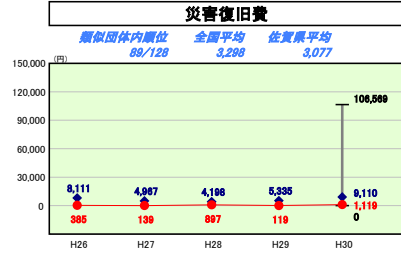
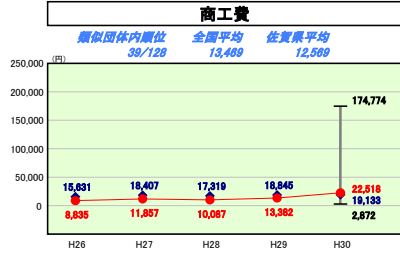
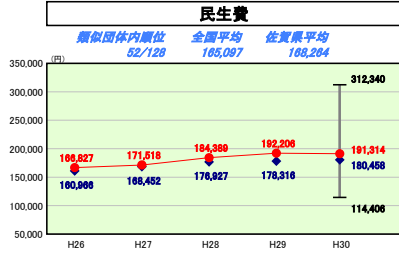
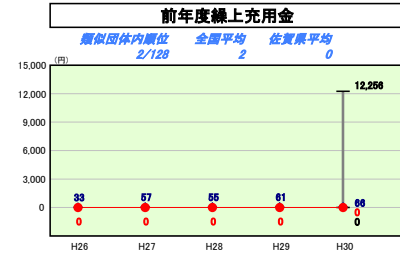
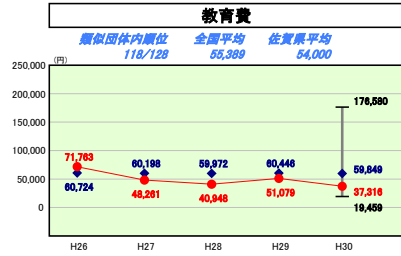
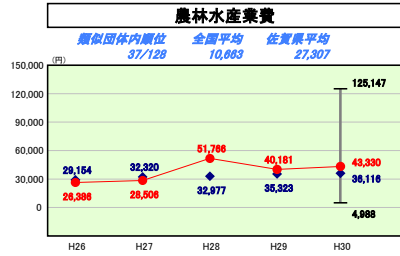
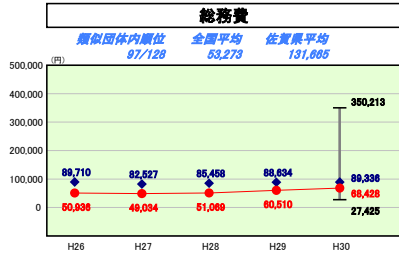
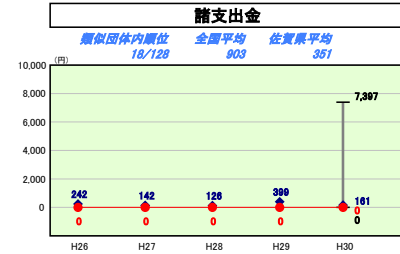
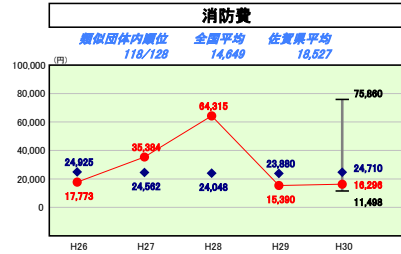
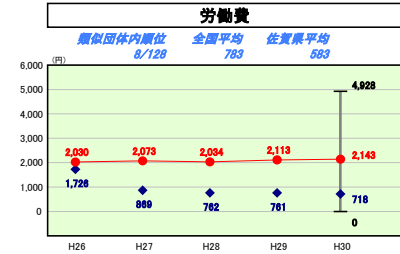
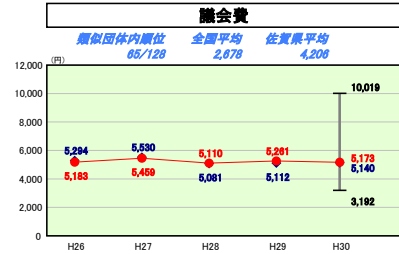
平成30年度

佐賀県鹿島市

人口	29,351人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	29,198人(981.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	112.12km ²	実質公債費比率	6.8	%	
歳入総額	14,922,198千円	将来負担比率	97.2	%	
歳出総額	14,538,795千円	市町村類型	H26 I-1	H27 I-1	H28 I-1
実質収支	383,403千円	(年度毎)	H29 I-1	H30 I-1	
標準財政規模	7,136,654千円				
地方債現在高	10,922,063千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

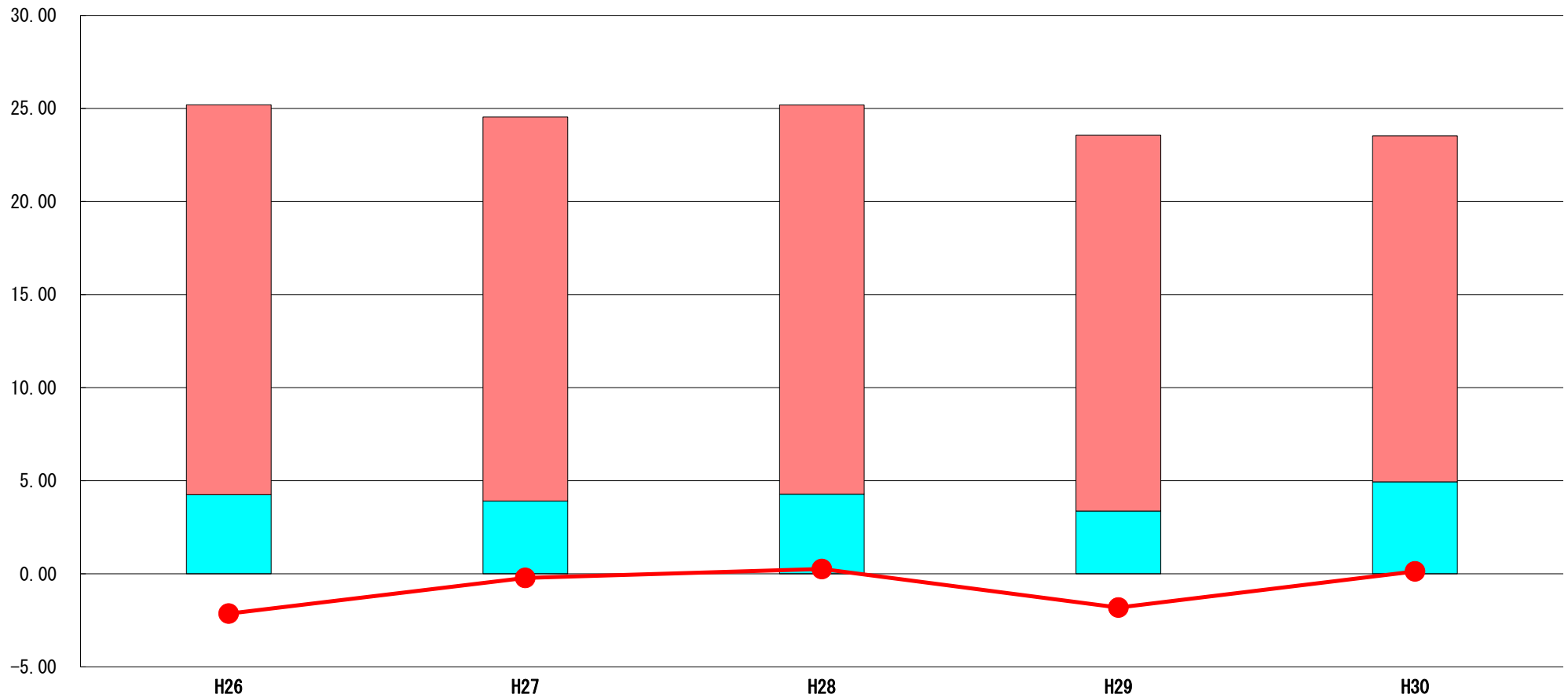
- 民生費、労働費、農林水産業費及び商工費を除くと、住民一人当たりのコストは類似団体内平均値と比較して概ね低い水準である。
- 民生費は他自治体に比べ老年人口割合が高く、幼稚園に比べ保育所の割合が高いこと、労働費は勤労者福利厚生資金等貸付金の影響、農林水産業費は基盤整備促進事業等の普通建設事業が多く含まれることなどが主な要因となっている。
- 各目的の増加の主な要因として、総務費はふるさと納税件数の伸びに伴う関係経費の増、衛生費はごみ処理施設運営負担金の増、労働費は人事異動に伴う人件費の増、農林水産業費は各建設事業費の増、商工費は道の駅鹿島整備事業による建設費の増、土木費は市営住宅建設費の増、消防費は全国消防操法大会出場交付金の増、災害復旧費は大雨による農業用施設等復旧費用の増などが考えられる。
- また、減少の主な要因として、議会費は議員辞職(1名)による報酬の減、民生費は国民健康保険特別会計の赤字補填の繰出金の減、教育費は小学校大規模改造事業の減が考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

佐賀県鹿島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		20.95	20.63	20.91	20.19	18.59
 実質収支額		4.25	3.91	4.28	3.37	4.94
 実質単年度収支		▲ 2.14	▲ 0.22	0.26	▲ 1.81	0.13

分析欄

財政調整基金は、財源不足の補填や年度間の財源平準化のために、取り崩しや積立を行っており、H30年度残高は前年度を下回ったが、一般的に適正といわれる標準財政規模比の10～20%内で推移している。

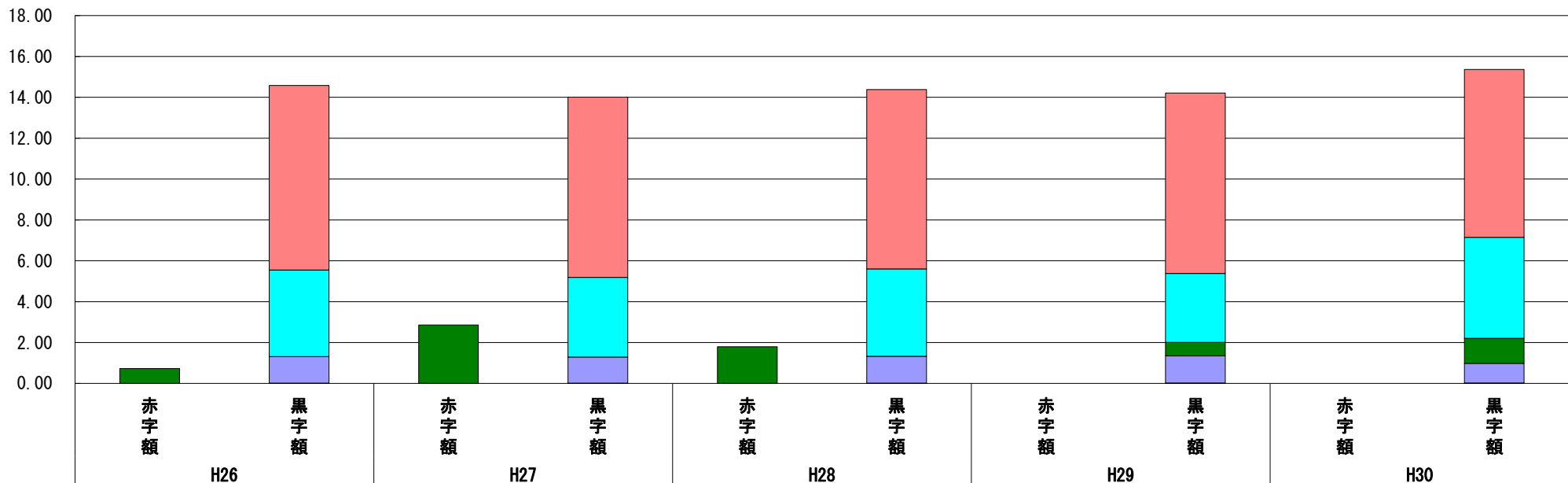
また、実質収支額及び実質単年度収支が前年度を上回っているが、今後も大型投資事業が控えており、その推移に注視しながら財政基盤の強化を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

佐賀県鹿島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		9.03	8.82	8.78	8.83	8.21
一般会計		4.24	3.90	4.27	3.37	4.94
国民健康保険特別会計		▲ 0.73	▲ 2.86	▲ 1.79	0.66	1.23
谷田工場団地造成・分譲事業特別会計		1.30	1.28	1.32	1.33	0.96
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.02	0.02
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

平成29年度以降全ての会計で黒字決算となっている。
 特に国民健康保険特別会計については、平成21年度に一般会計からの法定外繰入を行い、平成24年度決算までは黒字決算になったものの、高齢化による保険給付費の増や景気低迷等により保険税収が伸び悩み、平成25年度決算以降は赤字となっていたが、平成29年度に一般会計からの法定外繰入を行い再び黒字化に転じている。
 今後も保険税収納率の向上や医療費給付の適正化をすすめ、黒字を維持できるよう努めるとともに、他会計についても健全な事業運営を図る。
 なお、谷田工場団地造成・分譲事業特別会計は平成30年度限りで廃止された。

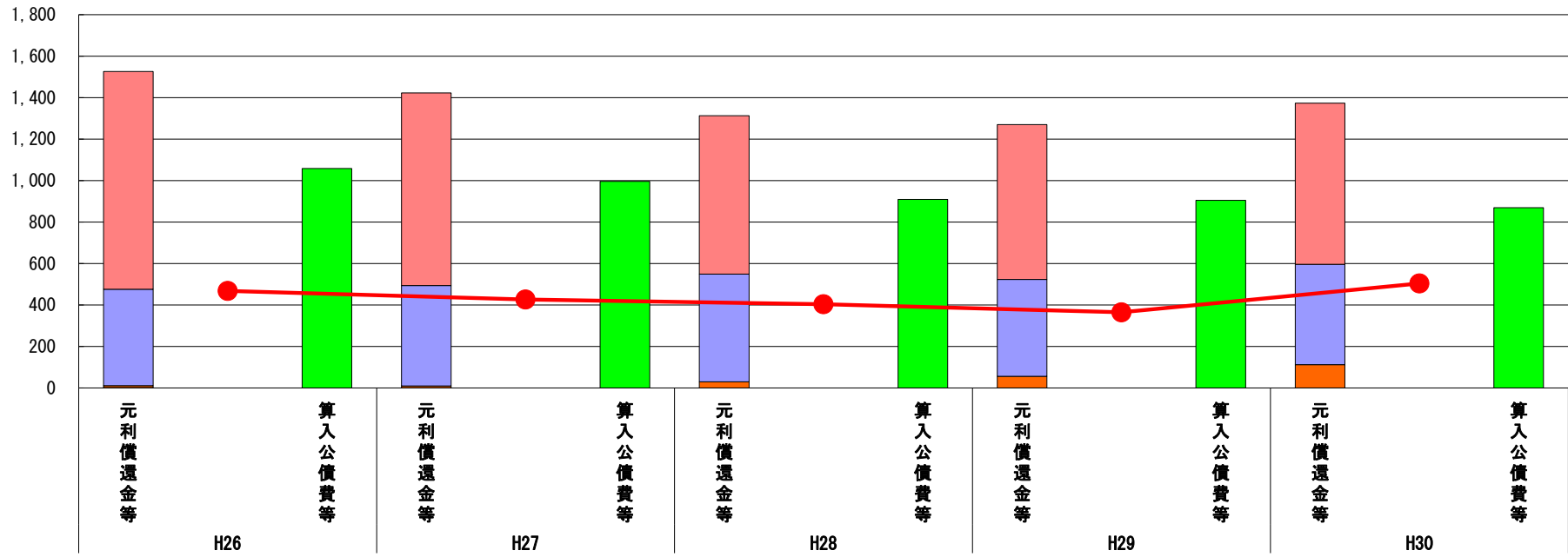
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

佐賀県鹿島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,050	929	764	747	777
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		465	484	519	467	484
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	9	30	56	112
	債務負担行為に基づく支出額		2	1	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,058	996	909	905	869
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		468	427	404	365	504

分析欄

実質公債費比率は、平成18年度～平成22年度に実施した行財政改革大綱に基づき投資事業・地方債発行を抑制したことで元利償還金が減少してきたことが要因で前年を下回る値で推移していたが、平成30年度は6.8%（前年度比0.5ポイント増）となった。
 今後は近年実施した大型投資事業に係る地方債の償還が開始されるとともに、一部事務組合の公債費負担増も見込まれるため、引き続き計画的な地方債発行に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

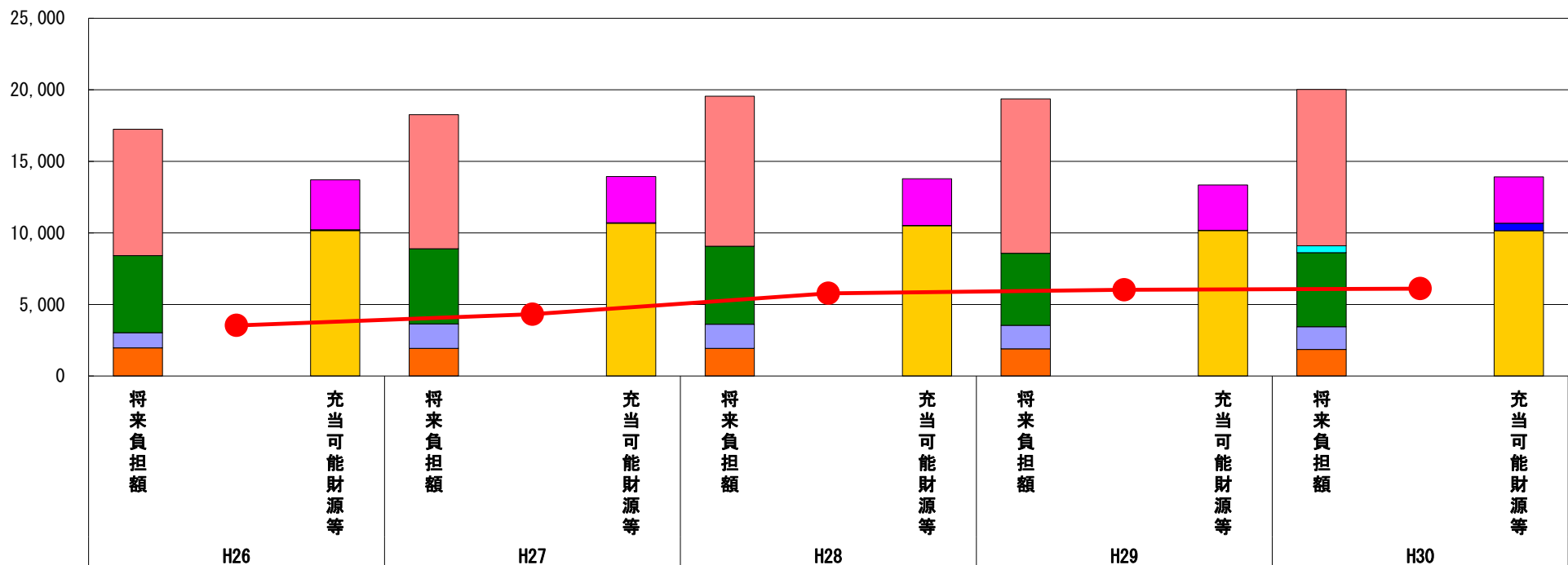
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

佐賀県鹿島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		8,829	9,363	10,487	10,789	10,922
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	482
	公営企業債等繰入見込額		5,379	5,257	5,450	5,035	5,172
	組合等負担等見込額		1,072	1,704	1,693	1,643	1,592
	退職手当負担見込額		1,959	1,933	1,926	1,898	1,853
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,492	3,230	3,252	3,159	3,244
	充当可能特定歳入		57	37	28	22	521
	基準財政需要額算入見込額		10,161	10,672	10,500	10,161	10,154
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,530	4,317	5,777	6,023	6,102

分析欄

将来負担比率は、平成25年度から増加しているが、平成30年度は前年度同値の97.2%となった。

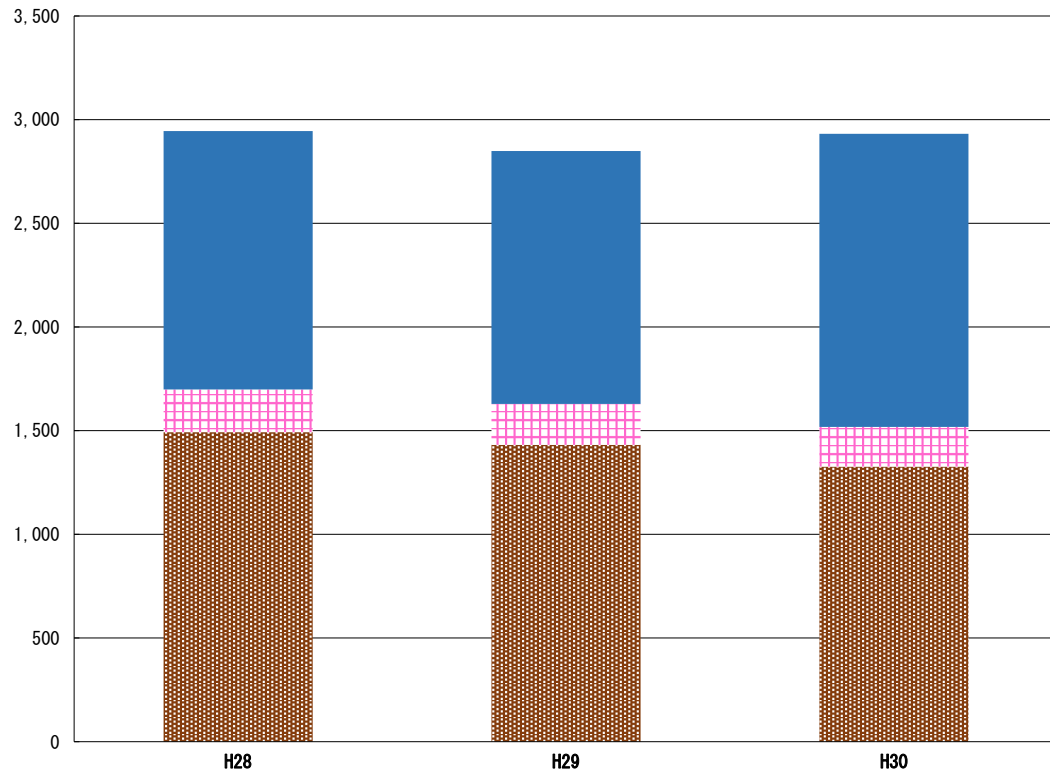
主な要因として、大型投資事業による地方債残高の増や基金の取り崩しに伴う充当可能基金の減が挙げられる。

今後は地方債発行を抑制して地方債残高の圧縮に努めるとともに、公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図りながら、ふるさと納税基金などの充当可能財源を有効活用し、中長期的な視点での財政運営に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,493	1,432	1,327
減債基金		206	197	191
その他特定目的基金		1,246	1,220	1,414
公共施設建設基金		810	704	643
ふるさと納税基金		66	213	475
地域福祉基金		318	233	232
ふるさと人材育成支援基金		14	28	22
ふるさと創生基金		13	17	19
基金残高合計		2,945	2,849	2,932

平成30年度

佐賀県鹿島市

基金全体

(増減理由)

平成30年度は、全体で2,932百万円（前年度比83百万円の増）となったが、ふるさと納税基金及びふるさと創生基金を除き、各基金においては取り崩し超過となっている。

ふるさと納税基金は前年度比262百万円の増、ふるさと創生基金は前年度比2百万円の増であるが、大型投資事業等に係る財源調整のため、積み立て額以上に各基金を取り崩したことが主な要因である。

(今後の方針)

ふるさと納税基金については、今後もふるさと納税件数が伸びる余地がみられ基金の増加が見込めるが、他の基金については減少傾向にあり今後も大型投資事業が控えていることから、取り崩しの回避及び堅実な基金運用に努める。

財政調整基金

(増減理由)

歳入減及び歳出増に伴う財源不足を補填するために活用しており、平成30年度は前年度比△105百万円の1,327百万円となった。

(今後の方針)

平成12年度以降（平成27年度を除く）取り崩し超過が続いている状況であり、積み立て超過に転換する必要があるものの、多様化する財政需要と限られた財源の中で、十分な積み立て額を確保できていない状況が続いている。

なお、一般的に適正といわれる標準財政規模比の10～20%を超える状態は維持しているものの、今後も大型投資事業が予定されており、その基準を下回らないように努め、中長期的な視点での積み立て・取り崩しを行う。

減債基金

(増減理由)

情報基盤整備事業債・下水道事業債の償還に活用し、平成30年度は前年度比△6百万円の191百万円となった。

(今後の方針)

限られた基金の中で適正な運用管理に努め、計画的な地方債償還を図る。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設建設基金：公共施設の建設等の大型投資事業に活用する。
ふるさと納税基金：鹿島市のまちづくりを応援するために寄せられた寄附金を活用し、寄附者の意向に沿ったまちづくり事業に活用する。
地域福祉基金：高齢者等の保健福祉の増進を図り、地域福祉の充実に資する事業に活用する。

(増減理由)

公共施設建設基金：小中学校施設整備事業、辺地道路整備事業などの大型投資事業に伴う取り崩し（前年度比△61百万円）

地域福祉基金：社協運営補助金や地域共生ステーション整備補助に伴う取り崩し（前年度比△6百万円）

※国民健康保険特別会計の赤字解消に伴う繰入金として取り崩すこともある。

ふるさと納税基金：ふるさと納税件数の伸びに伴う積立額の増加（前年度比262百万円）

(今後の方針)

公共施設建設基金：市民会館建設事業、小中学校施設整備事業、公園施設整備事業などの大型投資事業に伴う取り崩し

地域福祉基金：社会福祉協議会運営補助に伴う取り崩し

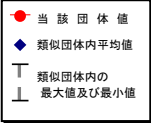
ふるさと納税基金：ふるさと納税件数の伸びに伴う積み立て増

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

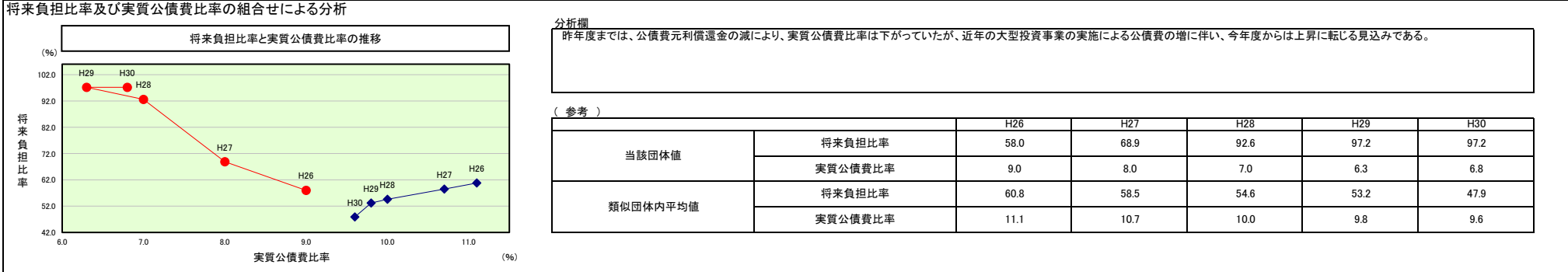
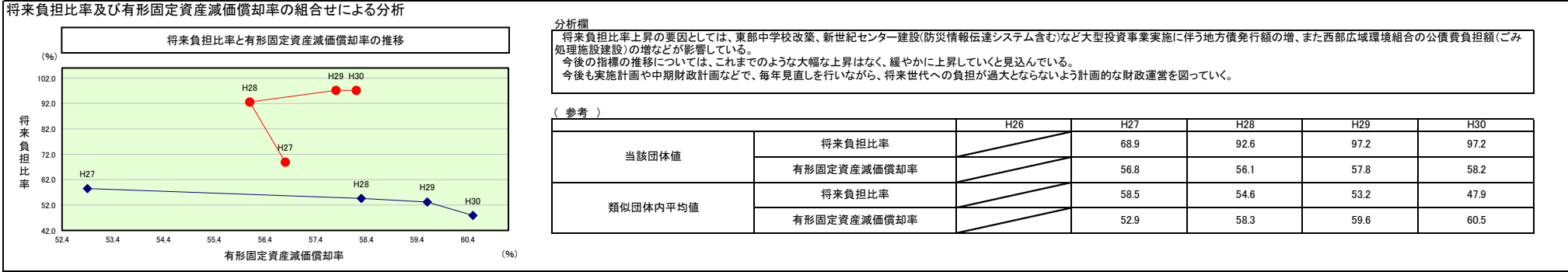
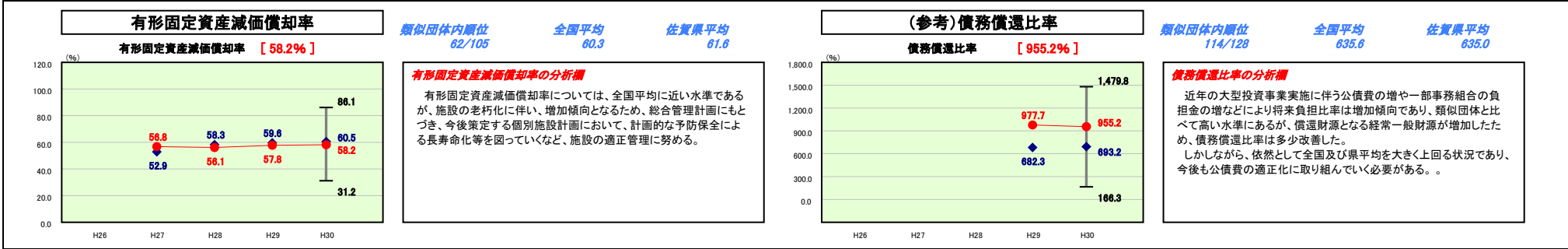
平成30年度

佐賀県鹿島市

人口	29,351人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	29,198人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	112.12 km ²	実質公債費比率	6.8 %
歳入総額	14,922,198千円	将来負担比率	97.2 %
歳出総額	14,538,795千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	352,803千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	7,136,654千円		
地方債現在高	10,922,063千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

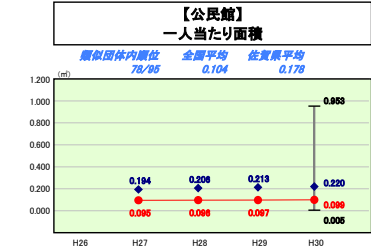
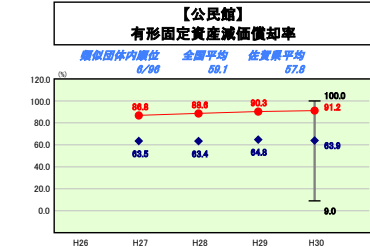
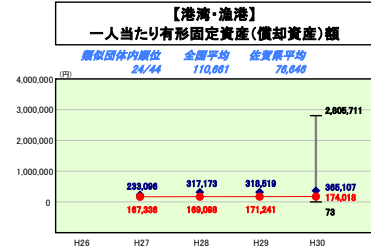
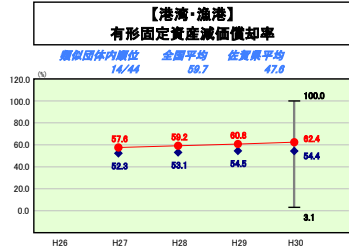
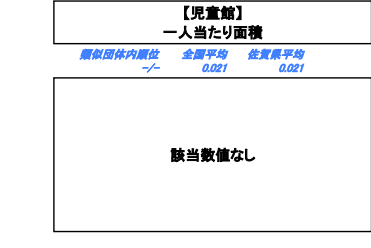
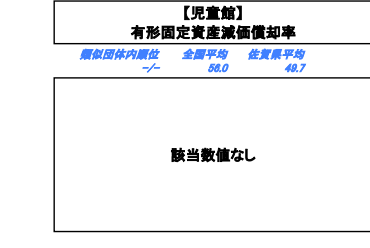
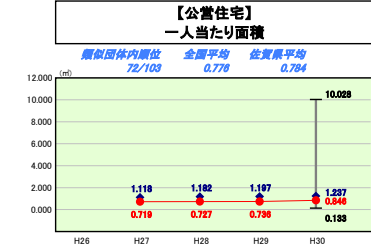
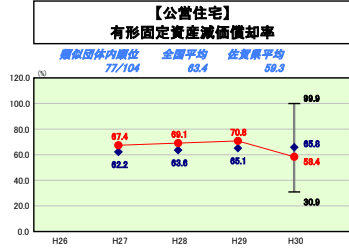
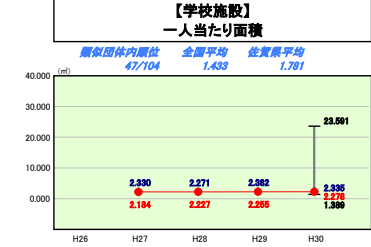
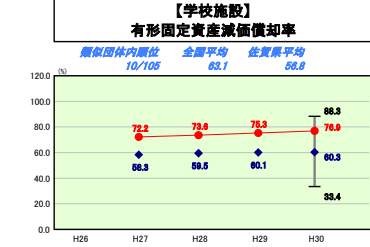
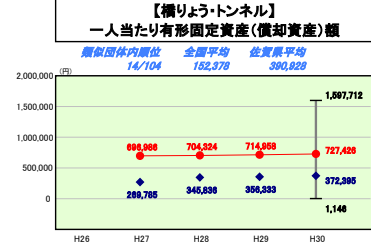
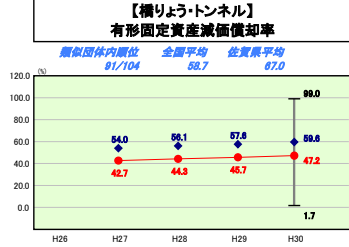
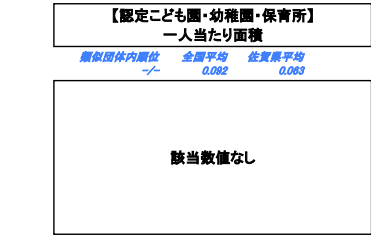
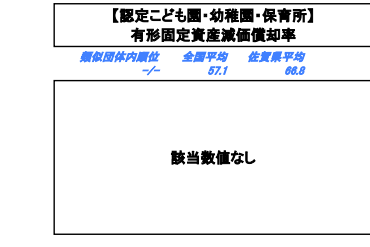
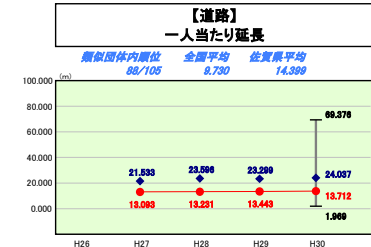
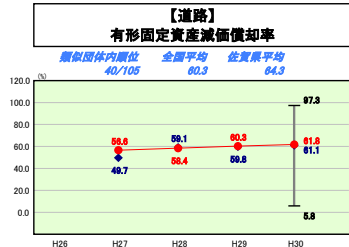
平成30年度

佐賀県鹿島市

人口	29,351人(931.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	29,199人(931.1.1現在)	道新実赤字比率	-%
面積	112.12k㎡	実質公債費比率	6.8%
歳入総額	14,922,198千円	将来負担比率	97.2%
歳出総額	14,638,795千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実収支	382,803千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	7,136,654千円		
地方債現在高	10,922,065千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



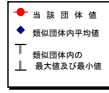
施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公民館、体育館、プール、市民会館、消防施設であり、低くなっている施設は、福祉施設などである。
 公民館については、ほとんどの施設が40年以上経過しているため、ここ数年で外壁の改修などを行っており、今後は、個別施設計画を策定するなかで老朽化対策に取り組んでいく、体育館についても30～40年経過しているため、同様に大規模改修などを実施しながら老朽化対策に取り組んでいく、市民会館については、現在、建替えをおこなっており、令和3年度末の完成予定である。消防施設については、常備消防施設は、一部事務組合において、ここ数年で随時施設の更新が計画的に行われているが、老朽化が進んでいるのは、非常備消防の小規模な消防団車庫であり、これらについては修繕により対応することとしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

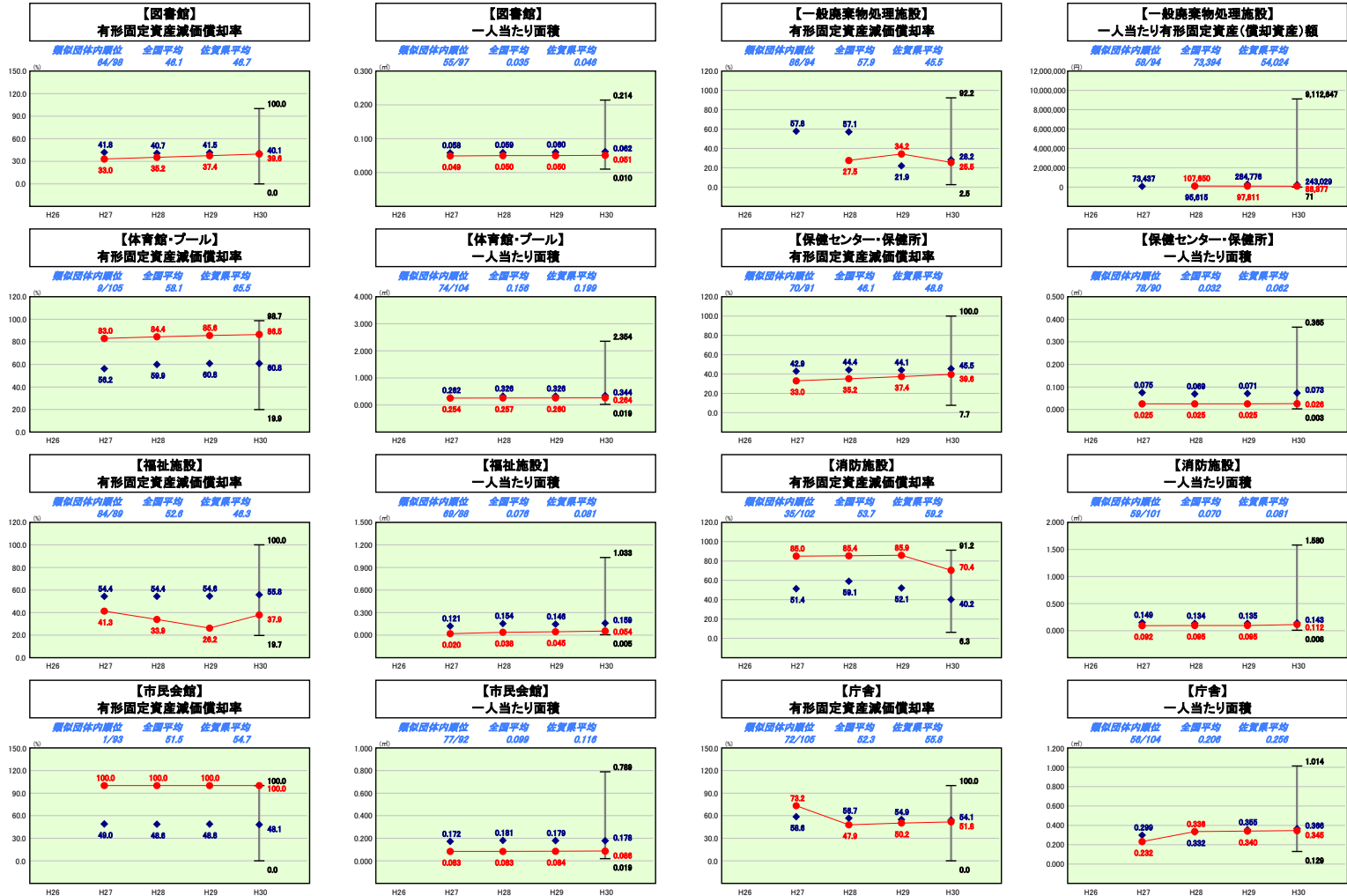
平成30年度

佐賀県鹿島市

人口	29,351人(931.1.現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	29,199人(931.1.現在)	運前実赤字比率	-%
面積	112.12km ²	実質公債費比率	6.8%
歳入総額	14,922,198千円	将来負担比率	97.2%
歳出総額	14,638,795千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実収支	283,403千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	7,136,654千円		
地方債現在高	10,922,065千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公民館、体育館・プール、市民会館、消防施設であり、低くなっている施設は、福祉施設などである。
 公民館については、ほとんどの施設が40年以上経過しているため、ここ数年で外壁の改修などを行っており、今後は、個別施設計画を策定するなかで老朽化対策に取り組んでいく。体育館についても30～40年経過しているため、同様に大規模改修などを実施しながら老朽化対策に取り組んでいく。市民会館については、現在、建替えをおこなっており、令和3年度末の完成予定である。消防施設については、常備消防施設は、一部事務組合において、ここ数年で随時施設の更新が計画的に行われているが、老朽化が進んでいるのは、非常備消防の小規模な消防団車庫であり、これらについては修繕により対応することとしている。